

アジエンダ② 大学独立宣言

大学を国から奪え

日本の大学システムは国家主導でつくられた。後発国の特徴である。そこを変えない限り、新時代は来ない。昨年、抜本的な大学改革案をまとめ、現在ハーバード大学に滞在する橋爪大三郎氏が、提言する。



橋爪大三郎
東京工業大学大学院教授
はしづめ だいざぶろう 一九四八年生
まれ。社会学者。昨年九月からハーバード大学ライシャワー日本研究所客員研究員。著書に『はじめての構造主義』『橋爪大三郎の社会学講義1、2』など。

アメリカの大学は、二十一世紀に向かって、ますます自信を深めているようにみえる。アメリカ国民も世界一の大学システムを誇りにしている。もちろん、ぱっとしない大学もいっぱいある。アメリカでは大学も、企業と同様、つぶれるのは当たり前なので、だめな大学はどんどん淘汰される。しかし、多くの大学は、おおむね社会の期待にこたえ、うまく社会と折り合ってやっていると見えよう。

大学が社会と折り合いがいいのは、企業の雇用システムと関係がある。アメリカの企業では、従業員一人ひとりが専門職として、個別の契約で企業に参加しており、自動車ディー

ラーや銀行員もみな個室を持っている。契約は年俸で、仕事の量と質で個別に決められる。こうした雇用システムでは、大学や大学院で何を学んだか、どんな専門の能力を身につけたかがものをいう。学生は将来の就職をにらんで、大学で専門の能力をみがこうと必死になる。高校を出たての若者ばかりでなく、中高年の人びとが大学に通う需要もきわめて大きい。ハーバード大学にもエクステンション・スクール（夜間部）があるし、コミュニティー・カレッジ（地域の短大）もいたるところで学生を募集している。大学は、社会人のためのコースを併設して授業を切り売りしている。私のご近所の

住人にも、大学や社会人向けのコースに通って資格をとり、キャリアアップを図っている三十代、四十代が多い。

ふた昔まえ、大量生産と品質管理の時代には、アメリカの大学は、必ずしもうまくいっていないと評判がよくなかった。その後、ポスト産業社会、情報化社会の時代となり、アメリカのシステムは大車輪で回転し始めた。今後ますます、その強みが発揮されていくのではないか。

集団的で方法論をもった「知」

私は昨年、堤清二氏と共編で『選択・責任・連帯の教育改革【完全版】』（勁草書房）を出版し、大学改革について、体系的な提言を試みた。その柱は、一、大学入試の廃止、二、学生定員の廃止、三、キックアウト（成績不良者の退学）制の採用、四、全員に行き渡る奨学金制度、五、教員人事の公開と競争、である。特にアメリカのどの大学をお手本にしたというわけではない。着想のひとつの源泉は、東京大学の大学院時代に参加した小室直樹博士の私的なゼミにあった。小室博士はミシガン、ハーバード、マサチューセッツ工科大学（MIT）など一流大学の大学院を渡り歩き、アメリカの大学院の優秀さを身をもって体験した。またそのゼミも、アメリカ式のトレーニングを踏まえたものだった。

日本の大学のゼミは、今でもそうかもしれないが、洋書を講読して横のものを縦にし、何やら難しそうな解説をしてい

ればいい、というものが多い。自分が報告者でなければ、つい居眠りが出てしまう。一方アメリカ式では、初歩的な入門書から高度な専門論文までたくさん文献を系統的に読みこなし、徹底的に討論する。アカデミック・ライティングのトレーニングもあり、論理的で明晰な文章ですらすら論文が書けるように訓練する。とにかくプロとして通用する学者の養成を、明確に意識したプログラムだ。

ハーバード大学に来てみて実感したのは、「知」が集団的な作業であって、そこには方法論が必要だと大学が強く自覚していることだ。具体的に言うと、まず図書館の維持・運営に相当なエネルギーと神経を使っている。アメリカではどのタウンにもちゃんとした図書館があるが、大学図書館は格段に立派で、本当によくできている。

図書だけでなく、さまざまな書類のファイリング・システム——これはアメリカの行政やビジネス全般に言えることだろうが——にも注目すべきだ。文書を公共のものとして管理し、保存し、系統だてて利用するやり方が徹底している。図書館の資料整理や情報管理がしっかりしていて、その上に教育と研究が立脚している。作業をシステムティックに進められる。もちろん研究者の個人プレーも大事なのだが、それがほかの学者の個人プレーとうまくつながるように、最初から設計されている。なにやら、アメリカンフットボール——個人プレーの集積で、チームプレーができあがる——と通ずる

ものがある。コンピュータを駆使するデータベースや大学の情報ネットワークも、図書館やファイリング・システムの延長で生まれたものだろう。

ただし、強調しておきたいのは、そうした最新情報技術が、古典的な教授法、少人数クラスで徹底的に議論し、質問に答えるというやり方と、両輪になっていることだ。学生にとって、教授と討論するチャンスが与えられるのは、すばらしいことだと意識されている。大学評価のものさしとしても、学生対教授の比率が重視されている。少人数の授業の多いほうがよい大学ということになっている。教授一人に学生が十人以下の大学もあり、もしもこれがよい大学の基準なら、日本の大学はほとんどが不合格だ。面と向かって、質問も議論もできないようでは、まともな大学生ではないという常識がある。

知が持つ権威とメッセージ

こうした教育・研究の仕組みの根底に、「知」への尊敬があるということも、今回あらためて実感した。経済的価値や宗教的、芸術的、人間的価値など、社会には「知」のほかにさまざまな価値があることは、誰もがわきまえている。だからこそ大学は、ことさら「知」に特化し、「知」の権威と誇りを中心にコミュニティを成立させている。

最近、ある教授のところに中国の北京大学の代表団が来て、「ハーバード大学は、学生が教授の評価をしているそうです

てもいけないのだが、そのかわり研究会にはよく参加するし、図書館や大学の設備も自由に使える。生涯現役である。そして、とうとう亡くなってしまつと、学内の教会で追悼会が挙行されたりする。「知」のコミュニティに加わるため郷里の村や町を後にしてきた彼ら教授たちは、終身身分を得たあとは、郷里に帰ることもなく、文字通り大学に骨を埋めるのである。「知」の権威やプライドに加えて、そこにメッセージやストリーを生み出していくのも、アメリカの大学ならではのほうろ。

アメリカの大学は、どういう存在だと意識されているのか。日本の大学と対照するには、これを否定形でみていくほうがわかりやすい。まず大学は、政府・国家権力と関係がない。このことは非常にはつきり意識されている。そもそもアメリカの大学の歴史は、合衆国より古い。ハーバード大学の創立は一六三三年、アメリカ独立は一七七六年だ。国家が大学をつくったのではなく、あべこべに、大学が国家をつくったのだ。

大学は、個々人の自発性を、知の方面で最大限に組織し発展させるために存在する。アメリカでは大学人が政府に入ること（リボルビング・ドア）は当たり前だが、これは個人が大学で培った知を、政治を通じて社会に還元するチャンスなのである。知は個人に属する。いっぽう、権力は職務に属している。「権力者」という人間がいるわけではない。だから、

が、それは給料に反映するのですか」と質問した。その教授の答えは「関係なし」。でも、学生の評価は、学長に報告されると、手加減なしでそのまま公表されることになっている。教授全員に対する評価が毎学期、リストで一目瞭然となるから、評価の低い教授の面目は丸つぶれだ。そこで発奮し、給料に関係なくても、つぎの学期で取り返そうとする。

アメリカの教授は、なにを励みにあんなにがんばるのか。やはりプライドである。

アメリカの大学には、終身身分（テニユア）という制度がある。年限つきの身分しかない準教授や助教授たちは、終身教授の座をめざしてがんばる。しかし、テニユアを取った教授たちも、六十歳、七十歳になるまでやはり猛烈にがんばる。これは、地位や報酬の問題ではなしに、自分が第一線での分野をリードしていることへの、自負心とでも言うべきものだろう。テニユアは文字通り終身身分だから、居すわろうと思えば誰にも辞めさせられない。でも、そういう勝手ができない無形の圧力が、一流の大学ほど強くはたらくようだ。学生も、教員同士も、「知」を基準に互いを厳しく見つめているので、「知」の分野で活躍する以外に自分を守る方法はない。

こうした厳しさを内蔵する半面、大学はそれ自体がひとつの友愛に満ちたコミュニティになっているという側面もある。名誉教授は、現役を退いても、大学に小さな研究室を与えられる。大学の業務には関係なくなるし、人事に口を出し

政府に入った大学人も、役割を終えれば、またもとの大学に戻る。国家と大学の任務がきつちり分離しているからこそ、こうした行き来が自由にできる。そこには、古代ギリシャのころのような、知に秀でた哲学者や専門家が政治をやったほうがいい、という哲人支配の理想が脈打っている。

さらに大学は、宗教と関係がない。また、民族や人種、性別や性差別と関係がない。つまり、実社会にありがちなさまざまな不公平や不平等と関係がない。大学には多様な文化的、社会的背景をもった人びとが集まるので、差別や偏見からできるだけ自由である必要がある。ハーバード大学も最初は神学部から始まつており、最初はカソリックに対する偏見もあったはずだ。そのあと、いろいろな学部ができ、ケネディが大統領になったりして、乗り越えてきたのである。

大学は、この地上において、一種の理想社会のようなものになっている。「知」を中心にして、その理想が人類社会と直結している。人類の利益になることだったら、何をやってもいい。むしろ、やるべきだ。こういう目的意識をもって集まった人びとが、大学を組織している。

ひるがえって、日本の大学が抱えるさまざまな問題の根本は、大学とは何かという定義権を、国が握ってしまったことだろう。江戸時代までなかった大学なるものを、明治国家がつくつたため、国が認めたものが大学だという誤った認識が日本人の頭を支配している。大学設置基準をふりかざし

て国が大学の施設や組織替えを審査し、国立大学の組織は国の法律に書き込まれている。これを不思議とも思わない。アメリカなら、ハーバード大学が大学なのは、慣習によるのであって、国が口をさしはさむ問題ではない。人びとが大学と認めるものが、大学。これでよいのである。

学部教育の中心は古典的な学問

大学の改革は、大学の自主性と大学間の競争をもつともつと活発にする方向で進めなければならぬ。大学の定義権を、大学が国から取り返してはじめて、国の干渉を排除した、大学の自由競争が可能になる。いまは、新しい大学ひとつをつくるにも、国の許可がないとできない。アメリカの大学の分校が日本にできて、大学ではなく、各種学校の扱いだ。これでは話にならない。

最近では、大学改革と称して、環境××、国際××といった奇妙な学科が乱造され、哲学、文学、歴史学、心理学といった基礎的な学問が、学科目名や学科名から消えている。アメリカの大学は、そんな愚かな真似をしていない。古典的でオンラインドックスな学問が、あくまでも学部教育の中核になっている。学際教育をやりたいければ、副専門とか、アーツ・アンド・サイエンス(文理学部)とかいった正攻法をとっている。アメリカの大学でも、外部資金の集まりやすい人気分野と、地味な分野はどうしてもできてしまう。企業化と直結する応

ルギーだろう。大学に入るまえの受験でなく、大学、大学院に入ってから専門で猛烈に勉強するから、卒業時に到達するレベルが日本よりもぐんと高くなるのは当たり前である。まず人間性と体力。次に目的意識。そして勉学意欲がふつと湧いてきて、最後に学力に実を結ぶという順番である。

日本の場合、まず学力。それには勉学意欲が必要で、目的意識と人間性は最後にくる。だから若者は大学に入学したころにはくたびれ果てていて、あとは何とか楽をしたいと思っている。大学が少しぐらい努力しても、学生は最初から逃げ腰である。彼らの目的意識をかきたてようにも、授業の中では難しい。本来、目的意識をしっかりとった学生が専門課程に進んだことになっているのに、教員が授業を一生懸命やればやるほど、「私は何でこんなことをやっているのだろう」と考え込んでしまう学生が出てくる。学生をひきつける魅力のある授業はどうすればできるかという技術論では、解決のつかない問題なのだ。個々の教員の努力には限界がある。「一芸入試」のような試みもあったが、しょせんはバイパスで、問題の根本的解決にはならない。やはりシステム全体の問題として、大学入試をなくす。大学が、入り口管理から出口管理に制度を改めることが本筋である。

『選択・責任・連帯の教育改革【完全版】』では、大学院入試には触れなかった。アメリカでは大学院に進学する際、しばしば専攻が変わる。ロースクール(法科大学院)を例にとれ

用研究に、金が集まりやすいのは自然だ。しかし、そのいっぽうで、基礎研究に安定して資源を投入する仕組みもきちんと機能しており、古典的な学問の伝統を守るように注意している。これはとても素晴らしいことではなからうか。ダブルメジャー(副専攻制)などの仕組みとも関係があるが、基礎的な学問のうえに、初めて応用的な研究が開くという関係がしっかりと踏まえられている。新奇な学問は歓迎されるが、そのわりに廃れるのも早い。それらは大学院や研究所に任せられている。学部では、「知」の根幹をささえる伝統を大事にしているのである。

基礎を重視する学部教育のあり方は、学生の入学のさせ方とも関連している。大学入試の廃止は私の提言の一つだが、アメリカでは高校までの段階で、「人間的であること」をきわめて重視する。学業はそのひとつの要素にすぎない。ほかにボランティアなどの活動や、スポーツ、特別な才能などが多様に評価される。だから、高校生であることに、人間としてあまり無理がない。日本の高校生は、人間らしくしようとすると受験にさしさわりの、受験にまじめに取り組むと人間らしくしている暇がない。そういう不毛な選択を、アメリカでは若者にさせないようにしている。その分、高校生の学力は下がるかもしれない。だが、それはいつかのこと。人間らしさと体力を元手に、彼らは大学で自分の目的に向かって、それこそ全力で邁進する。それは日本の受験勉強を上回るエネ

ば、歴史、文学から理工系に至るまで、多様な学科を卒業した学生を入学させている。法律にとって、多様な視角からの討論が本質的だと考えられている。法律家としての職能も、さらに細かく専門に分かれているため、多様なバックグラウンドが歓迎されている。大学院の入試は、アドミッション・オフィス(AO入試)ではなく、教授たちが会合を開いて書類を審査する。大学の成績や教授の推薦状にもとづいて、ケース・バイ・ケースの手作り入試を行う。大学院入試はこういう方法でよいのであろう。

日本の大学で何か新しいことをしようとする、必ず国の壁にぶつかる。そこで、国立大学を「独立行政法人」にしよという話も出てくる。これには良い面と悪い面がある。良い面は、文部省が管理する国立大学などというものがなくなると、教員も国家公務員の枠に縛られなくなる。悪い面は、大学が別々の法人になることで教員が雇用の保証をもとめてその椅子にしがみつき、流動性が損なわれるかもしれないことだ。また、独立行政法人になってひと安心してしまい、改革が尻すぼみになるおそれもある。それならいっそのこと、すべての大学を私立大学にして、対等な条件で競争をするほうがすっきりしている。

国立大学をなくしても、高等教育の質は下がらない。いまの日本で、一番いい国立大学と一番いい私立大学を比べれば、国立大学のほうが上かもしれないが、ちょっといい私立大学

と並の国立大学では、私立大学のほうが評価が高い。限られた税金を有効に使うのなら、そんな国立大学に大金を投じることはない。国立大学は私立大学になって、同じベースで競争すべきだ。かりに国立大学を残すとしても、こんなに沢山は必要ない。

アメリカの大学は、大部分が私立で、月謝が年額三百万円ほどにもなる。それだけの教育サーヴィスをしている自負があり、受益者に負担を求めているわけだ。大学のコストを誰が負担するかという原則を考えることから、大学改革を始めべきだ。大学には、教育、研究の二つの任務がある。教育の受益者は、まず学生本人である。学生は、生涯にわたって、教育の効果が必ず給与なり、本人の満足なりのかたちで返ってくる。それを享受するのだから、そのコストを負担すべきなのである。ただし、若い学生はすぐ負担できないので、ローンを組んで卒業してから返済していく。

こうして、大学に進むかどうかは、個人が自由に判断する。もともと、本場に優秀な人材は、ぜひ大学に進んでうんと勉強してもらい、立派な専門家となってその能力を社会に還元してもらいたい、ということはある。たとえば、優秀な医者が育って活躍すれば、本人の収入が増えるばかりでなく、大勢の患者が助かり社会にプラスになる。そうした人材には、授業料を免除して、社会が負担すべきかもしれない。大学はそうした人材を見つけ出して、奨学金を給付する。月謝を高

金を出すかはおくとして、集めた資金を、分配機関が厳しく審査しながら、最も公正と思われる方法で競争を通じて分配していく。一番よい研究成果を上げたところからはじめて、その次、またその次となだらかに少なくなるように分配すべきで、研究成果の上がないところ、上がるはずのないところには分配してはいけない。そこに国立大学、私立大学の違いはあつてはならない。

教育の評価は、学生や社会の評判を聞けばよいが、研究の評価はむずかしい。そこで、研究の評価はプロの財団が行い、そのプロの財団にどう資金を配分するかをまた別な機関が審査するという、二重、三重のチェックをかけるべきだ。日本の大学の研究費のかなりの部分をまかっている文部省の科学研究費補助金(科研費)は、この肝心の研究成果のチェックが甘く、結果的にむだ遣いとなっている。まず、文部省が一元的に配分しているのがまずい。文部省には、研究費の配分を扱う専門家がいないので、学者で構成する委員会に配分をさせるのだが、配る人もらう人が同じという体制に根本的な無理がある。お手盛りとなつても、チェックが利かない。

どうせ国が出すならば、科学研究支援の資金を、まず複数の財団に配分する。それぞれの財団は、それをさらに、さまざまなプロジェクトに配分する。有望なプロジェクトは多くの財団から研究費を獲得できるいっぽう、どの財団からも相手にされないようなプロジェクトには一銭も研究費が入

めに設定しておけば、本当に能力のある人に奨学金を出してその一部を還元しても、大学は経営的に成り立つ。

アメリカで暮らしていると、この社会は階層差の大きな社会だと気づかされる。大学で教育を受けたかどうかも、大きく関係している。けれども、だからこそ、大学で教育を受けるチャンスは、誰にでも開かれている。入試があつてはいけないのも、そのためだ。勉強意欲と能力があれば、奨学金を出そうという大学はあちこちにある。また、どの州にも州立大学があつて、住民なら割安で入学できる。銀行の学生ローンも発達している。どの階層に属すかは、本人の問題であつて、親の問題ではないのだ。

ショック療法も必要かもしれない

一方で、研究は教育のようにはいかない。ある原理が発明されれば、人類は何百年にもわたって大きな利益を受けることもある。しかし、何百年後の世代にいまコストを負担させることはできないから、現代の世代が肩代わりをする。現代の世代は逆に、過去の世代の英知によって利益を受けてきたわけだから、順送りである。そういう考え方で、税金の一部を研究に使うのは正当なことである。教育と研究とは、コスト負担の原理が異なる。

では、必要な研究費をどの大学にどのように分配したらいいのか。企業が積み立てた金を出すか、国民が税金で納めたらない。各財団は毎年、研究成果についても慎重に審査し、自己評価を行う。さらに各財団を審査する機関が、研究費の配分の効率を調べる。事務経費の割合は少ないほうがよいし、評価(アカデミック・レピュテーション)の高い研究を多く助成した財団は、プロジェクトの事前審査がすぐれていたことになる。優れた財団には、翌年以降、より多くの研究費の配分を任せるようにする。財団同士にも競争が働けば、研究業績の審査ももっと真面目になる。現状では、そんな力学はまったくはたらきようがない。

冒頭でものべたが、大学は社会全体と連動している。大学だけを改革しようとする発想では限度がある。大学の改革と並行して、企業の採用や社会全体の人材育成システムも改まらないと、期待通りの効果はあがらない。とは言え、日本の大学改革をすすめるためには、ショック療法も必要かもしれない。大学の古いシステムの象徴である、入試を廃止する。入り口でなく出口を重視し、学生の人間らしさを重視する。教員をもっと競争させ、外国からも教員や学生をどしどし受け入れる。アメリカの大学の強みは、組織管理(アカデミック・マネジメント)の強みだ。アメリカ式の人事・組織管理をする大学を三つでも五つでも日本につくれば、それが刺激となつて、ほかの大学もつかうかかしていらなくなる。そうした改革の波が、人びとの間に拡がり、日本の社会を変えていくことを期待したい。

経済論壇から

学習院大学教授 奥村 洋彦

このほど発表されたスイスのビジネススクールIMDによる恒例の「世界競争力レポート」では、日本の競争力が四十七カ国中十七位と低迷した。日本はこのまま高齢化と人口減少のなかでプレゼンスを下げ続けるのか、あるいは電子情報社会の構築から教育改革まで新たな設計図の上に再建に向かうのか、大きな岐路に立っている。

情報技術(IT)革新が日本の経済・経営や政治・行政に大きな変革をもたらすことは確実である。問題はいかに早く達成するかを巡って内外で激しい競争となっていることである。野口悠紀雄東大教授の「日本はIT対応型の制度整備を急げ」(論争東洋経済5月号)は、日本においてIT革命の進展が遅れている真因は、パソコンの普及率や通信回線の問題というより、新しい活動を阻む社会的・制度的要因の存在だとする。

野口氏は、料金規制や新規参入規制が様々な分野でみられるとして、具体的な事例を紹介するほか、産業系列の存在は電子商取引によるオープン競争のメリットを希薄化させ、また給与所得控除の手厚い現行税制は、在宅勤務などの自営的就業を不利にし、IT革命の恩恵をそと鏡く警告する。国全体のあらゆる組織において、法律や規定や慣

IT対応型の制度整備を 野口氏▲ ▼田中氏 「電子」、住民自治を促進

提供していない」ので、「住民は自治体の現状と課題を的確に理解し、政策決定など地域行政過程に参加することは到底不可能」だと判断、会計方式の画期的改善や住民との間の情報交換の強化を提言している。

ここで最大のポイントは、住民が費用対効果の観点から行政サービスの適否を判断できるよう、地方自治体による事業や各種サービスのコストをいかに明確にするかである。公認会計士の森田祐司氏は「公認会計士と行政評価システム」(同5月号)で行政コスト評価の課題を整理しつつ、人件費はコストの中で金額的にも重要なものに、従来の行政では「予算管理においても定数管理においても厳密な事業ごとの人件費把握はなされていなかった」と指摘(れいり)に分析する。

これでは行政のコスト構造が住民に明確になるはずもなく、財政政策論議も、国民の意思を反映しない「砂上の楼閣」のときものならぬを得ない。

競争力の源泉を問う

野口氏は、料金規制や新規参入規制が様々な分野でみられるとして、具体的な事例を紹介するほか、産業系列の存在は電子商取引によるオープン競争のメリットを希薄化させ、また給与所得控除の手厚い現行税制は、在宅勤務などの自営的就業を不利にし、IT革命の恩恵をそと鏡く警告する。国全体のあらゆる組織において、法律や規定や慣

民を直結させて効率を上げ、政治の世界を一変させる契機とする(ことが急務であろう)。

財政政策論議も、国民の意思を反映しない「砂上の楼閣」のときものならぬを得ない。

財政政策を巡る論議が続いている。しかし、公共事業の問題に代表されるようにその論議があいまいで、し意的なものもかなり多い。よってきたる原因の

自治体の財政運営を的確に考察し、従来の中央集権型の体制下で作られた制度・仕組みを分権型体制下で一新する必要を強調する。例えば、政策決定への住民の責任ある参加が求められるが、現状では「行政は住民に対して……経済的、社会的及び政治的な意思決定に役立つ情報を

経済論壇でも教育論議が活発である。経済学者の西村和雄京大教授は、学生の学力低下について、感覚的議論ではなく、貴重な定量的測定作業に基づき地に足をつけた議論を展開している。「国の基礎が揺らぎはじめた」(論座5月号)では、一九九〇年ごろから学力低下が目立ち始めたことを指摘、「このまま学生の学力低下を放置しておけば、日本の将来にどのような影響が表れるだろうか……技術立国、製造業立国の下支え役

国揺さぶるゆとり教育 自由競争、大学にも導入

その米国のハーバード大学滞在中の橋爪大三郎東大教授は「大学を国から奪え」(論座6月号)で、「日本の高校生は、人間らしくしよう」と受験にさしきり、受験にまじめに取り組むと人間らしくしている暇がない」と指摘。「そういう不毛な選択を、若者にさせないようになっている」米国内、大学入学後に徹底して勉学に励む日本とは異なる学生の姿を観察しつつ、「大学の改革は、大学の自主性と大学間の競争をもっと活発にする方向で進め、……大学の定義権を国から取り返してはじめて、国の干渉を排除した自由競争が可能となる」と結論づける。



ス(ちなみにクリントン政権の公約では十八人クラス)の実現などを不可欠の政策として提言しており説得力がある。